

許すな卑劣な組合つぶし —マルチスズキ労働者への支援を

太田泰久

「スズキの職場を働きやすくする会」は2007年に結成、「職場に憲法をいかし働きやすい職場を」、「スズキは社会的責任を果たせ」などと、職場と地域で宣伝や企業への要請行動をおこなっている。スズキの職場では会の結成以前から差別是正裁判の闘争など職場の民主化の運動はおこなわれていた。この間サービス残業の告発と改善、技術部門の事務所の法令の半分しかないトイレの数の増設、気積が基準以下の詰め込み事務所などの改善をさせてきた。

スズキは「儲けのためなら何でもあり」である。企業ぐるみ選挙で市・県議はもとより、「市長の首をすげ替える」ことまでおこない、企業の都合の良い市政をつくりあげることもやっている。このようなスズキのやり方に職場からも市民からも少なくない批判の声が広がっている。

スズキは創業以来、同族経営が続いている。鈴木修会長兼社長は企業のトップについてすでに35年、「超ワンマン」経営者は83歳である。スズキの最大の問題点が後継者問題といわれる所以である。会長には息子がいて、現在4人いる副社長の一人である。娘婿ではない同族社長が誕生する可能性がある。

スズキは、インドやハンガリーなど他社が進出をためらってきた市場に早くから進出、進出国や地方行政組織の援助を受け、安い労働力のうえに日本以上の労働をさせて着実に利益を得てきている。後継者問題は残るが、ワンマン経営者の特異な人間操作術は面従腹背的な面を持ちつつも「機能」している。今年3月期の

決算（連結）では史上最高の純利益804億円をあげ、内部留保も793億円積み増して1兆946億円にも達している。

問題は賃金など待遇面である。同業他社の中では最低のランクの賃金、その上に家族手当がなく通勤手当も直線で計算、食堂は交替制の詰め込み“憩いの場所”とは程遠く福利厚生施設はまことに貧弱である。「会長は会社を大きくしたが人使いが問題だ」と言われる。若い技術者から「まともな手当がなく、給料上がらず、20代の他県から来た人は皆、転職を検討しています」と、生活要求アンケートに声を寄せている。

暴動事件発生直後地元の新聞報道は、「幹部の差別発言発端か」（静岡新聞）、「カースト制差別発言発端か」「暴動スズキに打撃」などと報道した。一方、暴動の原因について鈴木修会長は「偶発的なもの、スト（労働組合）とは関係ない」（中日新聞）と語っていた。また、職場ではスズキの最大の拠点で起きた事件だけに驚きや心配の声が出ていた。

インド・マルチスズキ社は、スズキにとって最大の海外拠点であるためインド労働者がどんな働き方を強いられているのか、スズキのやり方（労務管理）を知っているものとして私は強い関心を持っていた。そのような時にストライキの報道を知り、全労連の国際部をとおして少ない情報だが、なぜストライキをおこなっているのか、労働者の要求、それに対するマルチスズキ側の理不尽な対応などの情報を得ていた。

そのような中で暴動の新聞報道に接し、労働者が本当に暴動を起こしたのか、ほかに理由があるのではないか、真相を知りたいという思いがあった。そんな時に、全労連と労働総研が参加する国際調査団の話があり、労働総研の一員として調査団に参加することとなった。

過酷な労働実態に涙

インド調査の初日、宿泊先の会議室でマルチスズキ社を不当に解雇された若い労働者から約半日、マルチスズキ社のマネサール工場の労働実態と組合結成の経過や「暴動」事件とその後の状況について報告を聞いた。

報告全体を通じて、日本国内のスズキのやり方がより一層過酷な状態で海外に輸出されている、という思いを強くした。

解雇された若い組合員が、調査団の聞き取り調査に協力してくれた。その青年労働者は、「車が45秒に一台の割合で流れてくる。とてもきつい」という。日本のスズキでも1分前後である。15秒も短い。すさまじい過密労働で、日々の労働の大変さが伝わってくる。勤務途中の休憩時間もわずか7分という。日本では通常10分はある。

1日の生産台数の目標が決められ、その台数に到達しないと達成できるまで時間外労働を強いられ、それは一日平均2時間のただ働き残業になっているというのである。

さらに驚いたのが、給与体系である。給与の半分が生産性とそれに準じる要素からなっていて、たとえ1日の病欠でも一か月分の給与の25%が削られるという。たとえ、有給休暇であろうと、どんな休みでも一か月に3日休むと給与の50%がなくなってしまうなど、信じられない劣悪な労働条件で働かされている実態が

明らかにされた。

私は労働者の訴えを聞きながら、こらえきれずに涙してしまった。スズキの職場でそれなりの運動をして要求実現など微力ながら実らせてきたが、海外の労働者がここまで劣悪な状態であることを知らなかった。

卑劣な組合つぶしに怒り

マルチスズキの労働者がやむにやまれず労働条件の改善のために長年にわたり労働組合の結成を準備したけれども、会社と州政府は認めず、やっと認めたものの7・18の「暴動事件」というかたちで回答した。

組合役員の逮捕、労働組合員全員の解雇、なんと言う回答か。怒りを覚えたのは私一人ではないだろう。調査四日目、労働組合活動家や支援に来ていた大学の先生や学生さんみんな明るく確信を持って“我がことのように”支援する姿には感激した。調査の最終日、労働者が「訴えに涙してくれたことに勇気と希望が持てた」と、感謝の言葉を涙ながらに述べたことは忘れられない。自分もできる限りの支援をしようと決意した。

多国籍化・現地生産化進めるスズキ

マルチスズキは、四輪車のスズキ全体の売上額の約25%を占め、販売台数では40%強を占める文字通りスズキ最大の生産販売拠点である。またスズキの四輪車国内販売が60万台／年に対してインドの販売台数は110万台／年（以上の数字は2011年度時点）と日本国内販売台数の約2倍の販売をしている。

今後スズキは、海外での売り上げ増強のために「地産地消」などと耳障りの良いフレーズを使って海外生産比率を一層高めようとしている。

昨年の株主総会では5年間で1兆円の投資をして海外生産比率を12年3月期の63.6%から5年後には79%に引き上げる方針を決めている。まさに、スズキは多国籍企業の道を歩んでいる。この計画が実行されるとインドの生産は200万台にもなる計画である。さらにスズキはインドを日本と同じ機能（研究開発から設計試作テスト量産まで）をもつ拠点、日本でどんな事態が起きても代替できる拠点づくりである。

それだけにマルチスズキ・マネサール工場の労働者に向けられた人権問題はインドの問題のみならず日本の労働者にも大きく影響する。「儲けのためならなんでもあり」、こんな野望はゆるしてはならない。

スズキ株主総会で

スズキの2013年の株主総会は6月26日浜松のホテルで開催された。株主総会は午前10時から始まり経営報告が約50分、質疑応答に1時間余、午後0時には終了している。いつものことであるが事前に準備された質問者に議長（鈴木修会長）が指して質問、会社側が答弁する。我々のような自主的な質問者はごく少数である。

マネサール工場の「暴動」問題は、私が質問する前に会社が準備した質問者に答えるかたちで20分以上もの異常に長い時間をかけて回答があった。回答趣旨は、『『暴動』は労組幹部の指揮でおこなわれ死亡者が出た。許されない行為である。労働組合による計画的な犯行である。』と批判と攻撃の一方、「従業員から組合を認めてほしいという要望があったので組合結成を会社は“支援”した。労組とは良好な関係があった。このような刑事事件になってお詫びしたい」という矛盾した答弁をおこなった。

私は、「暴動」事件として報道されているが現地調査の結果判明したことは「自主労組をきらった組合つぶしの人権侵害事件であると考え」、その上で「企業の利益と進出国の経済と国民生活の発展をどのように考えるか、労働組合の団結権について会長の考えは」と質問した。会長答弁は、「団結権は会社が否定しようが団結権はある？」というもので、最後まで会長自ら団結権を認めるという発言はなかった。一方、「団結権が壊されたから殺人をやってもいいのか」とすり替えて攻撃、よほど「組合つぶし」ということが癪にさわったのだろうか。

進出企業とインドの経済や国民生活の問題では、「きわめて常識的なこと」「共存共栄をしないと勤まらない」というが、「スズキの常識は世間の非常識」と揶揄されていることを知っているのだろうか。まして最後に質問もしていない「一党独裁、自分のいうことは聞けでは民主主義は通用しない」と常軌を逸した反共攻撃までおこなった。

いくら癪に障った質問であろうが質問内容に真摯にこたえるのが国際的企業のトップとしての姿勢ではないだろうか。最後の言葉はそっくり「超ワンマン経営者」の鈴木修会長にお返ししたい。

（おた やすひさ、会員・インドマルチスズキ調査団）